

新潟市は政令指定都市移行に合わせ、今後の街づくりの課題、行政サービスの在り方などを調査研究するシンクタンク「都市政策研究所」を市内に発足させた。地域のことは地域で解決する」とが求められ、地域間競争も激化する中、政策形成能力を高めようとしてシンクタンクを設立する自治体は増えている。藤田昭市長が「行政経緯分野の第一人者」として所長に招聘した慶応大学総合政策学部教授 上山信一氏に、新研究所にかける思いなどを聞いた。

聞き手・鈴木聖三編集委員



■なまじき、自治体シンクタンクに注目 自治体シンクタンクに丸投げして、果たしてその効果があるのか。自治体に含めることができるのか。右肩がりの時代が終わり、国 有職者を集めて考えてほしいと若者が法律、ガイドラインを作った。頼みしても、継続した行政への力がそれについていけなくなってきた。研究 ミットが期待できるのか、疑問がうわばいはいかなくなった。研究 ある。各行政課題についての審議 開発という側面案、技術系のイ 会も設けられているが、そうした メンが強いが、行政にも技術系 内部のネットワークと、外部につ ながるネットワークの結節点とし

ての役割が期待されているのでは ないか。 ■新潟の研究所の役割は。 一つは研究所として独自に取 り組む政策研究だ。たとえば新潟市 は「田園型政令市」というコンセ プトを抱けている。偉大なテーマ であるが、その中身はいまい ちはあるが、その中身はあいまい なる部分がある。チューリップを売 り出せばいいというものではない だろう。中心部と周辺部がモノと

(都市政策研究所) 所長 上山信一 49歳

上山信一さん

新潟市の 行政を 進めよう



うえやま・しんいち 1957年大 阪市生まれ。京都法学部卒、プ リンストン大大学院修了。運輸省 勤務後、国際経営コンサルタント、 マッキンゼー社などを経て2003年 から慶応大教授。国土交通省「政 策評価会」委員など公職多数。「だ から、改革は成功する」「自治体 再生戦略」など著書も多い。

価値生む具体的指針示したい

情報をつとめたりしながら価値を生み出すビジネスモデルを示す必要がある。具体的な指針を示す必要がある。 ■新潟の課題として感じていることは、 一つは、外部の知識を行政に持ち込む役割だ。現場が取り組んでいる仕事で、なにか難しい課題に直面したとき、研究所に連絡しようと思ってもなかなかない。さまざまな先進事例がある。都市そのものが持つ「格」を再び成長を求めようというのではなく、ある程度、持続可能なレベルがあればいい。大切なのはそこに住んでいけるという安心感だ。 ■行政の仕組み自体も改革が求められているのではないか。 新潟は十四市町村という大規模な合併、それに続く政令市、区制実施という大きな混乱期にある。いいところではないか。各区役所でも同じ不整合や優劣がなくなる。また新しい組織として統一性のあるものを仕上げていくことが優先だ。改革を手掛けてきた。大阪や横浜ではまず出来上がった組織を解体することから始まったが、新潟は役所主

持っている実力の割に都市としてのブランドが立っていない。政令市をブランドとして期待する向きもあるが、十七も政令市があるのではブランドたり得ない。都市そのものが持つ「格」を再び成長を求めようというのではなく、ある程度、持続可能なレベルがあればいい。大切なのはそこに住んでいけるという安心感だ。 ■行政の仕組み自体も改革が求められているのではないか。 新潟は十四市町村という大規模な合併、それに続く政令市、区制実施という大きな混乱期にある。いいところではないか。各区役所でも同じ不整合や優劣がなくなる。また新しい組織として統一性のあるものを仕上げていくことが優先だ。改革を手掛けてきた。大阪や横浜ではまず出来上がった組織を解体することから始まったが、新潟は役所主

道でやらなければならないことが残されている。いま、改革をいっ段階ではなと頭を悩ませている。 ■新潟にはどの程度来るかとがでるのか。 月一、二回になりそう。ただ、新潟市と慶応大学研究所との連携など、東京でできるネットワークへりにも取り組みたい。 インタビュウを終えて 四十余りの民間企業、公共セクターの改革を手掛けた、自称「改革のプロ」。現在も大学教授のかわら、個人事務所を持ち企業コンサルタントも手掛ける。今回も、市長と打ち合わせ、区役所などを視察して東京へとんぼ返りという懐かしい日程をこなす。インタビューだった。所長就任後日が浅く、具体的研究課題まで話及ぼさなかった。だが、この豊富な知識、経験を新潟市の行政に生かすには、研究所スタッフをはじめ、市職員など、受け入れる側の対応が力点を握りそうなる感じがした。

は、研究所スタッフをはじめ、市職員など、受け入れる側の対応が力点を握りそうなる感じがした。